

80 ホームタウンちよだ応援事業【新規】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）

将来像に向けた方向性

ふるさと納税制度による区民税の減収の影響を抑制する必要がある。

事業概要	内容	ふるさと納税のポータルサイトを活用し、千代田区を「ホームタウン」と感じる気持ちを、寄附を通じて形にする仕組みを創設します。 区民であるか否かを問わず、千代田区にゆかりのある方、千代田区をふるさとと感じる方が、区内の大学や公益的な活動を行う団体を指定して寄附を行い、区が寄附金の一部を指定された団体へ補助金として交付します。寄附金が公益的活動を行う団体等の支援に活用されることにより、地域の発展と活性化、そして地域社会の持続的な発展に寄与するとともに、寄附文化の醸成をめざします。				
事業費	予算現額		決算額		執行率	
	40,500,000円		1,540,900円		3.8%	
事業実績	○令和7年度実績 制度の運用を開始し、東京都都税条例指定寄附金の対象である区内団体のうち、申請があった47団体を指定団体とし、寄附を受け付けました。					
	(1) 指定団体の内訳					
	学校法人	公益財団法人	公益社団法人	独立行政法人	認定NPO法人	計
	6	23	8	1	9	47
	(2) 寄附受付期間 令和7年7月1日～12月19日					
事業実績	(3) 寄附の実績					
	寄附があった指定団体数		18団体			
	寄附件数		36件			
	寄附金額		1,885,000円			
	指定団体への補助金額		1,316,000円			
※補助金交付上限額は、寄附金額の7割（千円未満は切り捨て） ※寄附制度の周知に時間を要し、寄附金額が当初の想定を下回ったため、執行率が低くなりました。						
実績を踏まえた評価・課題 令和8年度の取組状況 令和9年度予算への対応	寄附文化の醸成に向けて、区と団体が連携し、団体の活動や制度の意義について、ポータルサイトや広報媒体等を活用し、効果的に発信していくことが必要です。 令和9年度は、令和8年度に引き続き、団体と連携した情報発信を進め、寄附者の理解と共感を促進することで、寄附の定着と拡大を図ります。また、団体や寄附者にとって利用しやすい仕組みとなるよう、制度の課題を整理し、見直しを検討するなど、持続的な制度運営を図りながら、寄附文化のさらなる醸成に取り組みます。					
所管課 政策経営部 総務課		決算参考書	228頁	R7予算の概要	156頁	

81 組織変革の推進【新規】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）

将来像に向けた方向性

組織変革（職員の意識改革及び組織風土改革）を行う必要がある。

事業概要	内容 職員の働き方が多様化する中、チームワークや個としての資質の向上を図るとともに、複雑化・高度化する区政課題や様々な区民ニーズに対応可能な組織へと変革していく必要があります。 令和7年度は、令和6年度に策定した区の「存在意義（パーパス）」を定着させるためのワークショップ等を実施します。それにより、組織変革のためのコミュニケーションの活性化や職員同士が協力し合う文化、信頼関係を重視する組織風土の構築を進め、区民サービスの向上につなげます。						
事業費	予算現額		決算額		執行率		
	9,501,000円		8,009,800円		84.3%		
事業実績	○令和7年度実績 (1) 職員アンケートの実施 全職員を対象として職員や組織の現状把握等を行うアンケートを実施しました。						
	パーパスの認知状況			第1回アンケート		第2回アンケート	
				回答数	回答率	回答数	回答率
	①パーパスを知らない			264人	37.6%	97人	16.8%
	②パーパスを知っている			263人	37.5%	270人	46.9%
	③パーパスに込められた意味を理解している			135人	19.2%	142人	24.7%
	④パーパスに共感している			33人	4.7%	45人	7.8%
	⑤パーパスを自分ごと化できている			2人	0.3%	12人	2.1%
	⑥パーパスを自分ごと化した上で、新たなチャレンジに取り組んでいる			5人	0.7%	10人	1.7%
	合計			702人	100%	576人	100%
うちパーパスを知っている職員（②～⑥の合計）			438人	62.4%	479人	83.2%	
うちパーパスに込められた意味を理解している職員（③～⑥の合計）			175人	24.9%	209人	36.3%	
(2) 職員・管理職ワークショップの開催 組織風土の醸成に向けた取組み等について考える職員ワークショップ（4回）を実施するとともに、課題や組織を良くしていくための自身の「挑戦」について考える管理職ワークショップ（1回）を実施しました。							
(3) 職員向け広報誌の発行等 挑戦が評価され、互いの顔が見える関係の構築をめざし、職員の前向きな取組みの共有や職員・各課業務の紹介も盛り込んだ職員向け広報誌の発行を開始しました。また、組織変革の意義やパーパスに込めた想いを共有する動画を庁内で配信しました。							
実績を踏まえた評価・課題 令和8年度予算への対応	パーパスの浸透・定着に向けた取組みとしてワークショップ等を実施した結果、パーパスを知っている職員は8割を超えましたが、パーパスに込められた意味を理解している職員はそのうち4割程度にとどまっており、組織風土の醸成に向け、組織変革・パーパスへの理解・共感をより一層図っていく必要があります。 令和8年度は、ワークショップや職員向け広報誌の発行等を通じてパーパスの浸透・定着を図るとともに、これまでの職員アンケートやワークショップで確認した課題解決に向けて、具体的な取組みを推進しています。 令和9年度は、令和8年度に実施する取組みや職員アンケートの結果等を踏まえながら、継続的に組織変革に取り組めます。						
所管課 政策経営部 企画課			決算参考書		230頁	R7予算の概要	157頁

82 旧箱根千代田荘・軽井沢少年自然の家の解体【新規】

第4次基本構想のめざすべき姿等			
基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）			
将来像に向けた方向性			
公共施設を取り巻く様々な課題に柔軟かつ機動的に対応していく必要がある。			
事業概要	内容	旧箱根千代田荘及び軽井沢少年自然の家については、既存建物の活用見込みがなく、維持管理費が継続的に発生しているため解体します。 令和7年度に解体設計を行い、令和8年度に解体工事に着手、同年度内の解体完了をめざします。	
事業費	予算現額		決算額
	(1) 旧箱根千代田荘の解体		24,000,000円
	(2) 軽井沢少年自然の家の解体		16,000,000円
事業実績	○令和7年度実績 旧箱根千代田荘及び軽井沢少年自然の家の解体調査・設計を行いました。 ※旧箱根千代田荘の解体は、解体調査・設計業務の契約差金により、執行率が低くなりました。		
	本事業は、令和7年度に解体調査・設計業務が完了し、令和8年度に解体工事に着手します。 令和9年度は、令和8年度に引き続き、解体工事を実施し、年度内に工事を完了します。		
令和9年度予算への対応	実績を踏まえた評価・課題 令和8年度の取組状況		
所管課	政策経営部	施設経営課	決算参考書
			232頁
			R7予算の概要
			157頁

83 全庁LANの保守管理【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等			
基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）			
将来像に向けた方向性			
地域と住民のためのこれからの区のDXを進める必要がある。 （関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）			
事業概要	内容	全庁LANシステムは、業務端末のインターネットへの直接接続、最新かつ多様なクラウドサービスの活用、働き方の見直し等を目的に、高度なセキュリティを確保したうえで令和6年度から業務システムをインターネット系に配置するβ'モデルに移行しました。 令和7年度は、電子文書管理ガイドラインを踏まえ、電子データをクラウド上で管理することで、情報資産の適正管理及び情報セキュリティ対策の強化、業務品質の向上と職員の事務作業効率化を図ります。	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	1,966,770,000円	1,648,009,703円	83.8%
事業実績	○令和7年度実績 全庁LANシステムの保守業務に加え、情報資産の一元管理や全庁ファイルサーバの容量不足解消等のため、新たにBox※を導入し、令和8年1月に庁内で運用を開始しました。 ※Box：情報資産の管理やファイル共有等を行うクラウドストレージサービス （１）職員向け説明会の実施 令和7年12月から令和8年2月にかけて、Boxの操作説明会を対面及びオンラインの併用により、計10回開催しました。 （２）サポートデスクの設置 職員がスムーズに運用を開始できるよう、職員からの質問に対応するサポートデスクを設置しました。		
令和9年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題	情報セキュリティの強化を図りながら、業務のさらなるデジタル化を実現するため、クラウドストレージサービスの利用などにより、全庁的に電子データを一元的かつ安全に保管可能な環境を整備する必要があります。 令和8年度は、電子データ保護に係るセキュリティ対策及び電子データのライフサイクル管理について検討を進めます。 令和9年度は、令和8年度に引き続き、情報資産の適正管理及び情報セキュリティ対策の強化、業務品質の向上と職員の事務作業効率化を図ります。		
所管課 政策経営部 情報システム課		決算参考書	232頁 R7予算の概要 158頁

84 情報セキュリティ対策の推進【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）

将来像に向けた方向性

地域と住民のためのこれからの区のDXを進める必要がある。
（関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）

事業概要	内容	情報セキュリティ対策を推進するためには、機器・ネットワークへの対策に加え、情報セキュリティインシデントを起こさない組織や職員個人のリテラシー向上が必要です。 また、区が管理監督責任を負う業務委託先についても、情報資産の取扱い状況が適切かを確認する等の対策が求められます。 令和7年度は、インシデントの類型に応じた各所属での対策に加え、より専門的な調査や分析、発生予防策の立案を行います。また、個別具体のインシデント事例に基づいたヒューマンエラー防止研修を実施し、組織全体のインシデント発生を抑制します。 さらに、業務委託先のセキュリティレベル担保のために委託基準を策定し、情報資産の適切な管理に取り組みます。			
事業費		予算現額	決算額	執行率	
		134,113,000円	114,953,850円	85.7%	
事業実績	○令和7年度実績 (1) 情報セキュリティインシデント防止支援 情報セキュリティインシデントが発生した部署の担当者及び管理職にヒアリングを行い、根本原因の詳細な分析と再発防止策の立案を支援するとともに、管理職と係長級を対象としたヒューマンエラー防止研修を新たに実施しました。 ■ヒューマンエラー防止研修受講者数				
			受講者数		
		管理職向けヒューマンエラー防止研修	72名		
		係長級向けヒューマンエラー防止研修	51名		
	(2) 業務委託先のセキュリティレベルの担保 業務委託先の情報セキュリティに関するチェックリストを策定し、委託先の情報セキュリティに関する取組状況やクラウドサービス利用の有無及びセキュリティ等を確認することで、サプライチェーン対策を強化しました。				
令和9年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題 令和8年度の取組状況	情報資産の適正な運用と保護のためには、組織的対策（組織内のルール整備）、技術的対策（ハードウェア・ソフトウェア対策）、人的対策（職員の教育や意識向上）を継続的に実施していく必要があります。 令和9年度は、令和8年度に引き続き、組織や職員個人の情報セキュリティに関するリテラシー向上、委託先の情報セキュリティ対策を実施するとともに、社会情勢の変化なども踏まえながら必要な対策の見直しを行い、情報資産の適正な運用と保護に取り組みます。				
所管課 政策経営部 情報システム課		決算参考書	234頁	R7予算の概要	158頁

85 手続きの利便性向上【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）

将来像に向けた方向性

地域と住民のためのこれからの区のDXを進める必要がある。
（関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）

事業概要	内容	区民や業者など、地域で活動する誰もが、いつでも、どこでも、自分にあった方法を選択して申請等を行うことができるよう取組みを進めます。 令和7年度は、区民等の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、行政手続きの100%オンライン化に向けて、区独自のポータルサイトの対象手続きを原則全ての手続きに拡大するとともに、事業者向けのポータルサイトを構築します。 また、窓口でのキャッシュレス決済の拡大やオンライン決済の対象拡大、区民に何度も書かせない取組みなど、区民一人ひとりが自分に合った方法を選択でき、誰もがデジタル化による恩恵を享受できる取組みを進めます。			
事業費	予算現額	決算額		執行率	
	230,795,000円	196,322,431円		85.1%	
事業実績	○令和7年度実績 (1) 行政手続きのオンライン化 原則全ての手続きのオンライン化をめざし、区独自ポータルサイトの電子申請フォームの作成を進めた結果、新たに約300手続きをオンライン化し、オンライン申請可能な手続き数は約700手続きになりました。また、事業者向けのポータルサイトを構築しました。 (2) キャッシュレス決済の導入 既に導入している本庁舎2階及び6出張所に加え、新たに千代田保健所、オアシス@akiba、メレーズ軽井沢にキャッシュレス決済を導入しました。				
令和9年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題	原則全ての手続きのオンライン化に向けてポータルサイトの機能を拡充するとともに、キャッシュレス決済の導入を進めることで、区民の利便性を向上していく必要があります。 令和8年度は、行政手続きの100%オンライン化に向け、手数料等を伴う手続きや事業者向け手続きのオンライン化を進めるとともに、電子署名の導入により、処分通知等の手続きのオンライン化を推進します。また、ワークプレイス変革と併せて窓口でのキャッシュレス決済の導入を進めていきます。 令和9年度は、令和8年度に引き続き、行政手続きの100%オンライン化に向けた取組みとキャッシュレス決済の導入を進めるとともに、CRM※の観点で区民一人ひとりに合わせた情報提供ができるよう、ポータルサイトでのプッシュ型の情報発信を推進していきます。 ※CRM (Customer Relationship Management) : 顧客を理解し関係強化を図ること				
所管課	政策経営部 デジタル政策課 (デジタル推進担当課長)	決算参考書	234頁	R7予算の概要	159頁

86 地域のスマート化の推進【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）

将来像に向けた方向性

地域と住民のためのこれからの区のDXを進める必要がある。
（関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）

事業概要	内容	新たな「千代田区DX戦略」では、「地域が主役となり、デジタル技術を活用して課題を解決していくこと」そして「デジタル技術の活用により、区民の利便性や職員の生産性向上に留まらず、区民の生活の質をより向上すること」を地域のスマート化と定義し、取組みを進めます。 令和7年度は、令和6年度にデジタル活用提案制度を実施した際に寄せられた課題をはじめとし、地域の様々な課題について、地域とともに考える区民参加型のワークショップを開催します。 また、コミュニティ活動や健康増進などの行政の様々な取組みを推進する手段の一つとして期待されている、デジタル地域通貨・デジタルポイントの活用可能性を検討します。			
事業費	予算現額		決算額		執行率
	22,594,000円		22,574,200円		99.9%
事業実績	○令和7年度実績 (1) 区民参加型ワークショップの実施 令和6年度に実施したデジタル活用提案制度で寄せられた課題をはじめとし、地域の様々な課題について考え、政策提案を行う中学生を対象としたワークショップを実施しました。その結果、「文化財に関する情報発信の強化」と「区の情報発信の強化」について、提案を受け区での事業への反映を検討しました。 (2) デジタル地域通貨・デジタルポイント活用可能性の検討 既存の決済手段、独自の地域通貨、ポイントの実施方式や導入意義、活用例、メリット・デメリットなどについて検討しました。東京都との協議を重ね、東京ポイントの活用可能性を検討し、導入を決定しました。				
実績を踏まえた評価・課題 令和8年度の取組状況 令和9年度予算への対応	区民等参加型デジタルプロジェクトは、ワークショップ等を通じて、区民等の関心を得られた一方で、地域が主体となった課題解決に向け、官民共創の視点も含めて取組みを検討することが必要です。また、東京ポイントを活用したデジタルポイント事業は、対象となる事業を増やしていく必要があります。 令和8年度は、千代田区ポータルサイト等を通じて、試験的に区民等の意見や提案を収集し、大学や事業者等と課題の分析やサービスの検討を行うことで、地域課題の解決をめざします。また、（仮称）データ利活用ガイドブックを作成するとともに、東京都と協定を締結のうえ、東京ポイントを活用したデジタルポイント事業を開始し、対象事業の拡大を図ります。 令和9年度は、地域のスマート化の実現に向けて官民共創の仕組みを構築するとともに、引き続きデジタルポイント事業の対象事業を拡大し、区民生活の質の向上を図ります。				
所管課 政策経営部 デジタル政策課		決算参考書	234頁	R7予算の概要	159頁

87 デジタル化の推進に向けた環境整備【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等			
基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）			
将来像に向けた方向性			
地域と住民のためのこれからの区のDXを進める必要がある。 （関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）			
事業概要	内容	質の高いサービスを継続的に提供していくため、DXの推進を契機に、これまでの仕事の進め方や働く環境を見直すことで、職員の生産性を向上していきます。 令和7年度は、オフィス整備ガイドラインに基づき、職員の活動に応じたワークスペースを適切に配置し、場所に捉われない働き方や円滑なコミュニケーションを推進するためのパイロットオフィスとして、本庁舎6階エリアを整備するとともに、ペーパーレスに向けた取組みを実施していきます。 また、令和6年度に導入した生成AIの活用を促進し、さらなる職員の生産性向上を実現させ、創出した時間で区民サービスのさらなる向上につなげます。	
事業費	予算現額	決算額	執行率
	314,060,000円	257,868,532円	82.1%
事業実績	○令和7年度実績 （１）生成AIの活用 令和7年4月からMicrosoft 365の各アプリとの連携が可能な生成AI「Copilot」の試行導入を拡大（300ライセンス）し、同年10月からは本格導入（900ライセンス）することで、1か月あたり2,000時間以上の業務時間を削減する効果が得られました。 また、生成AIをより効果的に活用するため、特定の業務を対象とした生成AIエージェント※の作成に取り組みました。 ※生成AIエージェント：特定のプロセスや業務課題に対応する専門化されたAI （２）ワークプレイス変革 オフィス整備ガイドラインに基づき、パイロットオフィスとして、本庁舎6階エリアを整備しました。また、本庁舎4・5階エリア及び庁外職場等（麹町出張所、神田公園出張所、万世橋出張所、和泉橋出張所、在宅支援課）について、整備に向けた検討を行いました。 （３）ペーパーレスの推進 本庁舎6階エリアの整備に併せて、文書の電子化やキャビネットの削減等に取り組み、ペーパーレス化を進めました。		
令和9年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題	生成AIの効果的な活用やワークプレイス変革等を区役所全体で着実に進めることで、職員の生産性を向上するとともに、業務内容に応じて働き方を自らデザインするABW（Activity Based Working）を推進していく必要があります。 令和8年度は、区民が生成AIを活用し、必要な手続きや制度概要等に容易にアクセスできる仕組みの検討を行い、区民の利便性向上を図ります。また、本庁舎4階及び庁外職場等（麹町出張所、神田公園出張所、万世橋出張所、和泉橋出張所、在宅支援課）において、オフィス整備とペーパーレス化を一体的に実施し、ABWを推進します。 令和9年度は、生成AIの活用によるさらなる区民の利便性向上に資する取組みを推進するとともに、本庁舎5階及び庁外職場等のオフィス整備とペーパーレス化を一体的に実施し、職員の生産性向上を図ることで、質の高い区民サービスの提供をめざします。		
所管課	政策経営部 デジタル政策課 （デジタル推進担当課長）	決算参考書	234頁 R7予算の概要 159頁

88 デジタルチャレンジ支援【拡充・補正予算】

第4次基本構想のめざすべき姿等

基本構想の実現に向けて（（１）変化の激しい時代への柔軟な対応）

将来像に向けた方向性

地域と住民のためのこれからの区のDXを進める必要がある。
（関連する主な分野別計画：千代田区DX戦略）

事業概要	内容	社会全体でデジタル化が進められる中、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルにチャレンジしたい区民等に対する支援が重要です。 令和7年度は、いつでもオペレーターにスマートフォンの操作方法を相談（ビデオ通話）できる常設の窓口を開設します。 また、令和7年11月からスマートフォンを初めて購入する高齢者等に対して購入費等の一部を助成（助成率：10/10、上限額：3万円）しています。
------	----	---

事業費	予算現額	決算額	執行率
	18,097,000円	9,793,910円	54.1%

事業実績	○令和7年度実績 （１）ちよだスマホ教室 スマートフォンに関する悩みを相談できるコールセンターを開設するとともに、区役所や各出張所等で定期的にスマートフォンの基本操作や応用的な使い方を学べる講習会（30回/284名）、相談会（24回/255名）、体験会（5回/35名）を実施しました。 （２）デジタルスタンプラリー 専用アプリをインストールしたスマートフォンを持参して、スポットとして登録した区内の施設等を訪問することで、デジタルスタンプを取得できるスタンプラリーを7月から2月にかけて実施しました（延べ参加人数113名）。 （３）スマホ遠隔相談窓口 窓口を設置された専用端末を利用し、オペレーターにスマートフォン操作について相談（ビデオ通話）できる常設の窓口を設置しました（利用人数37名）。 （４）高齢者スマートフォン購入費等助成 区内に住所を有する65歳以上の高齢者が、指定店舗において初めてスマートフォンを購入し、所定の要件を満たした場合に、購入等に要する経費について助成しました。 <table border="1"> <tr> <td>助成件数</td><td>63件</td></tr> <tr> <td>助成金額</td><td>1,709,000円</td></tr> </table> ※デジタルデバйд対策支援業務やスマホ遠隔相談窓口業務の契約差金などにより、執行率が低くなりました。	助成件数	63件	助成金額	1,709,000円
助成件数	63件				
助成金額	1,709,000円				

令和9年度予算への対応	実績を踏まえた評価・課題 手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の拡大等により、手続きの利便性向上を進めていく中、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるように支援をしていく必要があります。 令和8年度は、ちよだスマホ教室の実施回数を増やすとともに、デジタルスタンプラリー、スマホ遠隔相談窓口及び高齢者スマートフォン購入費等助成を引き続き実施し、デジタルの活用意向がある誰もがデジタルを活用できるようにしていきます。 令和9年度は、引き続き、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる社会の実現のため、様々な支援に取り組みます。
-------------	---

所管課 政策経営部 デジタル政策課	決算参考書	234頁	R7予算の概要	159頁
-------------------	-------	------	---------	------

89 防災意識の普及・啓発【拡充】

第4次基本構想のめざすべき姿等								
地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。								
将来像に向けた方向性								
地域の防災力を向上させる必要がある。 (関連する主な分野別計画：千代田区地域防災計画)								
事業概要	内容	区は、防災対策総合ガイドやハザードマップ等の啓発物の発行、防災資器材の購入費用助成等を行い、区民の防災意識と災害対応力の向上を図っています。 令和7年度は、特に若年層に向けて防災意識の普及・啓発を図るため、子ども・子育て世代を中心に、楽しみながら防災に触れることができるイベントを実施します。 また、令和7年4月に運用開始の防災ポータルサイトと防災アプリのPRや啓発物の配布を行うなど、区の防災施策や取組みを多くの区民に周知啓発し、地域防災力の向上を図ります。						
事業費	予算現額	決算額	執行率					
	52,014,000円	39,320,631円	75.6%					
事業実績	○令和7年度実績 (1) みんなの防災ガイドブックの作成 防災対策総合ガイドとして内容を更新し、区内全世帯に配布しました。 (2) 防災資器材等の購入助成 防災資器材等の購入費用助成：43組織（うち非常用発電機の購入費用助成：14組織） (3) 千代田区防災フェスタの実施 子ども・子育て世代を中心に、楽しみながら防災に触れることができるイベントを実施しました。あわせて、千代田区防災アプリ等を周知するなど普及・啓発に努めました。							
	<table><tr><td>実施日</td><td>令和7年9月28日</td></tr><tr><td>実施場所</td><td>都立日比谷公園</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>約6,000人</td></tr></table>			実施日	令和7年9月28日	実施場所	都立日比谷公園	参加者数
実施日	令和7年9月28日							
実施場所	都立日比谷公園							
参加者数	約6,000人							
令和9年度予算への対応 実績を踏まえた評価・課題	災害による被害を軽減するためには、大規模地震等の発生に備え、想定される被害や災害発生時の対策について、区民及び事業所等への普及・啓発を強化していく必要があります。 令和9年度は、令和8年度に引き続き、防災資器材等の購入費用助成や防災フェスタの実施など普及・啓発事業を継続し、さらなる防災意識の向上を図ります。							
所管課 政策経営部 災害対策・危機管理課		決算参考書	234頁 R7予算の概要 156頁					